



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本曹達株式会社
コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 彰
問合せ先責任者 (役職名) 総務グループリーダー (氏名) 清田 周作
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3245-6053
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	142,711	△3.6	7,415	1.8	18,952	27.0	14,313	30.8
27年3月期	148,062	5.3	7,285	13.9	14,924	53.2	10,945	87.6

(注)包括利益 28年3月期 6,533百万円 (△69.6%) 27年3月期 21,472百万円 (105.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	92.81	—	11.5	8.6	5.2
27年3月期	72.00	—	9.9	7.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 11,728百万円 27年3月期 6,338百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	220,587	131,489	58.5	828.91
27年3月期	221,285	127,181	54.6	794.87

(参考) 自己資本 28年3月期 128,984百万円 27年3月期 120,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,639	△9,424	△1,323	14,494
27年3月期	9,588	△4,600	△2,776	14,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,520	13.9	1.4
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,867	12.9	1.5
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△9.6	1,200	△63.8	4,500	△57.9	4,600	△50.6	29.56
通期	140,000	△1.9	5,200	△29.9	10,800	△43.0	9,300	△35.0	59.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	155,636,535 株	27年3月期	154,317,630 株
② 期末自己株式数	28年3月期	30,307 株	27年3月期	2,312,454 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	154,228,137 株	27年3月期	152,019,422 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	84,303	△1.9	3,432	△16.6	7,057	0.9	5,798	46.4
27年3月期	85,957	4.6	4,115	41.9	6,995	△11.9	3,960	△21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	37.60	—
27年3月期	26.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	156,526		86,874	55.5			558.30	
27年3月期	154,925		82,847	53.5			545.03	

(参考) 自己資本 28年3月期 86,874百万円 27年3月期 82,847百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	ROE
					円 銭	%
平成28年3月期	142,711	7,415	18,952	14,313	92.81	11.5
平成27年3月期	148,062	7,285	14,924	10,945	72.00	9.9
増減率(%)	△3.6	1.8	27.0	30.8	—	—

—当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直し等により緩やかな景気回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続きました。

化学業界におきましては、国内や米国での景気回復により需要はおおむね堅調に推移いたしました。年明け以降には海外経済の減速懸念から円高・株安が進行する等、不安定な経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、製品の拡販等の積極的な営業活動を推進してまいりました。しかしながら、農薬の輸出向け販売の減少等により、当連結会計年度の売上高は1,427億1千1百万円(前年度比3.6%減)、営業利益は74億1千5百万円(前年度比1.8%増)となりました。

経常利益は、米国の飼料添加物製造会社の業績が好調に推移したことにより持分法投資利益が増加し、189億5千2百万円(前年度比27.0%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は143億1千3百万円(前年度比30.8%増)となりました。

なお、当社と三和倉庫株式会社は、平成27年5月12日締結の株式交換契約に基づき、平成27年8月1日付で株式交換を行い、三和倉庫株式会社は当社の完全子会社となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

[化学品事業]

化学品事業におきましては、中国経済の減速等の影響に伴う国内外の需要の停滞により、工業薬品及び化成品の販売が低調に推移いたしました。その一方で、当社が成長ドライバーと位置付けているセルロース誘導体事業や機能性ポリマー事業等につきましては、拡販や用途開発が着実に進捗したことにより、販売は堅調に推移いたしました。

この結果、[化学品事業]の売上高は406億2千8百万円(前年度比1.8%減)、営業利益は21億4千1百万円(前年度比306.5%増)となりました。

工業薬品は、青化ソーダ等が堅調に推移したものの、カセイソーダ等の減少により、減収となりました。

化成品は、PCB無害化処理薬剤や感熱紙用顕色剤等の減少により、減収となりました。

機能材料は、一部のIT産業向け材料が減少したものの、樹脂添加剤「NISO-PB」等が堅調に推移し、増収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向け及び重金属固定剤「ハイジオン」等が堅調に推移し、増収となりました。

医薬品・医薬品中間体は、医薬品添加剤「HPC」等の伸長により、増収となりました。

工業用殺菌剤は、住宅関連用途での防カビ剤及び防腐剤が堅調に推移し、増収となりました。

〔農業化学品事業〕

農業化学品事業におきましては、人口増加や新興国の経済発展による農産物需要の増大に伴い、中期的には農薬需要の増加が見込まれるものの、足元では穀物価格の下落等の影響により、殺虫剤・殺ダニ剤及び除草剤の輸出向け販売が低調に推移いたしました（海外販売比率57.6%）。国内向け販売につきましても、天候不順や病害虫発生の減少等の影響により、販売は低調に推移いたしました。また、2017年以降に順次販売開始を予定している新規農薬の開発の進展に伴い、研究開発費が増加いたしました。

この結果、〔農業化学品事業〕の売上高は438億7千8百万円（前年度比6.7%減）、営業利益は23億8千万円（前年度比45.2%減）となりました。

殺菌剤は、「トップジンM」・「バルコート」・「パンチョ」の輸出向けが堅調に推移し、増収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、「モスピラン」の輸出向けが減少し、減収となりました。

除草剤は、「アルファード」が堅調に推移したものの、「ホーネスト」の輸出向けの減少により、減収となりました。

〔商社事業〕

各種無機薬品やウレタン原料等の減少により、〔商社事業〕の売上高は338億8千7百万円（前年度比4.4%減）、営業利益は2億6千9百万円（前年度並み）となりました。

〔運輸倉庫事業〕

倉庫業及び運送業が堅調に推移したことにより、〔運輸倉庫事業〕の売上高は38億9千7百万円（前年度比2.1%増）、営業利益は4億4千9百万円（前年度並み）となりました。

〔建設事業〕

プラント建設工事が堅調に推移したことにより、〔建設事業〕の売上高は133億3千5百万円（前年度並み）、営業利益は13億9千2百万円（前年度比2.8%増）となりました。

〔その他〕

〔その他〕の売上高は70億8千3百万円（前年度比1.1%増）、営業利益は8億3千5百万円（前年度比92.2%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の追加経済対策等による景気の回復が期待されるものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

かかる経営環境の中、当社グループでは2020年の創業100周年を見据えた長期経営ビジョン「Chemigress to 100」の達成にむけて、中期経営計画（2014年3月期から2017年3月期まで）の3つの重点施策である「成長ドライバーの拡充」「事業基盤の強化及び再構築」「グループ総合力の向上」に取り組んでまいりました。

農業化学品の分野では、新規農薬の開発が順調に進展しており、殺菌剤「NF-171」は2017年の発売を目指しております。また、これに続く殺ダニ剤「NA-89」及び殺菌剤「NF-180」につきましても、順次発売を目指して本格開発を進めております。化学品分野では、成長ドライバーと位置付けている医薬品添加剤「HPC」及び樹脂添加剤「NISSO-PB」につきまして、拡販や用途開発の進展による販売の増加を見込んでおります。

しかしながら、育成事業と位置付けている化学品分野における新製品の開発や周辺分野への拡大、当社保有技術の活用による新分野への進出、並びにM&Aや外部との事業提携を通じた業容の拡大が遅れていること等により、中期経営計画における2017年3月期の数値目標の達成は困難な状況となっております。また、世界経済の低迷や為替変動による収益状況の変動等、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

これらの状況を鑑み、当社グループでは長期経営ビジョンにおける業績目標の見直しと、その達成にむけた次期中期経営計画の策定に着手することといたしました。新たな経営計画につきましては、策定次第開示いたします。

次期の業績予想につきましては、売上高1,400億円、経常利益108億円、親会社株主に帰属する当期純利益93億円を予想しております。

また、為替レートは1\$=110円を想定しております。

なお、当社持分法適用関連会社のNovus International, Inc.につきましては、本年5月に増資が実施され、当社の所有持分比率が35%から20%に変動いたしました。この株主異動に伴い同社は特別配当を実施し、当社は配当金305億9千3百万円を受領いたしました。当社はこの配当金を以下の通りに活用し、事業のさらなる発展と企業価値の向上に取り組んでまいります。

1) 将来の成長に向けての投資

新製品の開発促進と早期上市、並びにM&Aや事業提携等の成長投資を最優先とし、あわせて安定的・持続的な成長に資する維持更新投資を行います。

2) 株主還元

成長投資の財源を確保しつつ、総還元性向30%を目標として安定的・持続的な配当を実施いたします。

総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) ÷ 連結当期純利益

3) 財務基盤の強化

有利子負債の返済を行い、財務体質の強化をはかります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が12億5千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円減少し、2,205億8千7百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が66億8千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ50億6百万円減少し、890億9千7百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ43億8百万円増加し、1,314億8千9百万円となりました。なお、連結子会社である三和倉庫株式会社を株式交換により完全子会社化したことで、非支配株主持分が減少するとともに、資本剰余金が増加し自己株式の保有が減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は58.5%となり、前連結会計年度末の54.6%から3.9ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,588	10,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,600	△9,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,776	△1,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	△251
現金及び現金同等物の期末残高	14,853	14,494

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3億5千8百万円減少し、144億9千4百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益189億9千2百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益117億2千8百万円を含む）に加え、減価償却費62億4千2百万円、利息及び配当金の受取額33億6千4百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出69億8千1百万円や、関係会社株式の取得による支出28億9千5百万円、法人税等の支払額24億4千4百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	50.0	54.6	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	47.9	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	5.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6	17.0	21.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

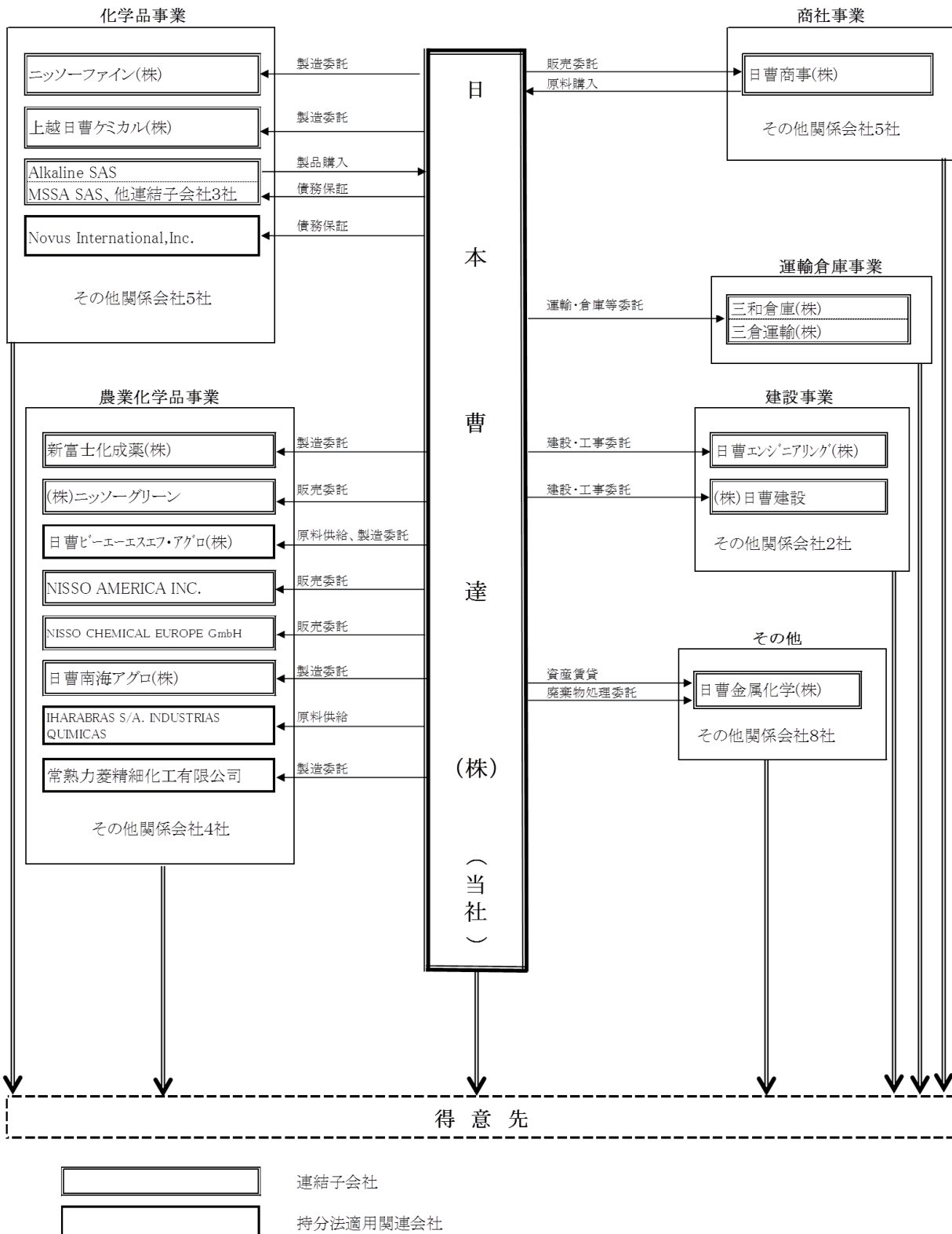
また、経済状況、収益動向、財務状況等を勘案しながら、種々の株主価値向上策を検討してまいります。

当期の期末配当は、1株につき7円とさせていただきますと存じます。当期は中間配当を実施いたしておりますので、年間の配当金は1株につき12円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社(37社)、関連会社(9社)より構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主、取引先、社員及び地域社会等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念としております。

この理念のもと、当社は独自の特色ある技術を活用することにより高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で化学を中心に事業を展開する技術指向型の企業グループを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

厳しい事業環境の下でも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、農業化学品、機能化学品等の分野において新規製品の開発を推進し企業化を図るとともに、生産効率のさらなる追求や利益管理の徹底により既存事業の競争力強化を進める一方、スリムで効率的な組織への改革や人的パワーの活性化を促進する等、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、生産・財務・購買を中心にグループ各社と連携を深め、グループ全体として経営資源の効率化や利益の最大化に取り組んでまいります。

さらに、環境保全への取り組み、経営情報のディスクロージャー、法令倫理面の社内体制強化等も推し進め、社会からの信頼性向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,875	14,517
受取手形及び売掛金	44,049	42,790
たな卸資産	28,400	27,913
繰延税金資産	1,834	2,001
その他	3,105	2,974
貸倒引当金	△36	△214
流動資産合計	92,229	89,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,714	57,116
減価償却累計額	△39,537	△40,037
建物及び構築物 (純額)	17,177	17,079
機械装置及び運搬具	103,923	104,653
減価償却累計額	△85,976	△86,576
機械装置及び運搬具 (純額)	17,946	18,076
工具、器具及び備品	10,460	10,753
減価償却累計額	△8,870	△9,127
工具、器具及び備品 (純額)	1,590	1,626
土地	15,370	15,341
リース資産	678	618
減価償却累計額	△324	△332
リース資産 (純額)	353	286
建設仮勘定	1,143	1,144
有形固定資産合計	53,581	53,553
無形固定資産		
のれん	1,173	939
その他	1,322	1,140
無形固定資産合計	2,496	2,079
投資その他の資産		
投資有価証券	59,556	63,096
退職給付に係る資産	7,486	7,030
繰延税金資産	3,065	2,319
その他	2,936	2,623
貸倒引当金	△66	△98
投資その他の資産合計	72,977	74,971
固定資産合計	129,055	130,605
資産合計	221,285	220,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,355	14,670
電子記録債務	—	3,376
短期借入金	31,706	35,712
リース債務	231	82
未払法人税等	1,433	905
賞与引当金	3,350	3,449
その他	7,765	5,814
流動負債合計	65,842	64,011
固定負債		
長期借入金	17,292	14,019
リース債務	113	33
繰延税金負債	4,835	5,251
退職給付に係る負債	2,837	2,564
その他	3,182	3,217
固定負債合計	28,261	25,086
負債合計	94,104	89,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,095	29,359
利益剰余金	52,790	64,806
自己株式	△659	△20
株主資本合計	107,393	123,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,043	4,605
繰延ヘッジ損益	34	△166
為替換算調整勘定	5,663	1,525
退職給付に係る調整累計額	689	△291
その他の包括利益累計額合計	13,430	5,672
非支配株主持分	6,356	2,505
純資産合計	127,181	131,489
負債純資産合計	221,285	220,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	148,062	142,711
売上原価	111,776	105,675
売上総利益	36,285	37,036
販売費及び一般管理費	29,000	29,620
営業利益	7,285	7,415
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	536	523
持分法による投資利益	6,338	11,728
その他	2,184	1,254
営業外収益合計	9,067	13,513
営業外費用		
支払利息	564	500
為替差損	—	445
その他	864	1,031
営業外費用合計	1,428	1,977
経常利益	14,924	18,952
特別利益		
固定資産売却益	47	99
投資有価証券売却益	4	509
その他	—	27
特別利益合計	51	636
特別損失		
減損損失	1,520	—
固定資産廃棄損	345	352
投資有価証券評価損	—	173
その他	39	70
特別損失合計	1,905	596
税金等調整前当期純利益	13,070	18,992
法人税、住民税及び事業税	2,088	1,803
法人税等調整額	△206	2,711
法人税等合計	1,881	4,514
当期純利益	11,188	14,478
非支配株主に帰属する当期純利益	243	165
親会社株主に帰属する当期純利益	10,945	14,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,188	14,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,230	△2,496
繰延ヘッジ損益	△98	35
為替換算調整勘定	461	△594
退職給付に係る調整額	2,256	△1,007
持分法適用会社に対する持分相当額	3,434	△3,881
その他の包括利益合計	10,284	△7,944
包括利益	21,472	6,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,943	6,555
非支配株主に係る包括利益	529	△21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	26,095	44,174	△644	98,792
会計方針の変更による累積的影響額			△1,112		△1,112
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,166	26,095	43,061	△644	97,679
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			10,945		10,945
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,729	△14	9,714
当期末残高	29,166	26,095	52,790	△659	107,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,919	△112	2,067	△1,441	3,433	5,999	108,224
会計方針の変更による累積的影響額						△43	△1,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,919	△112	2,067	△1,441	3,433	5,955	107,068
当期変動額							
剰余金の配当							△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益							10,945
自己株式の取得							△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,124	146	3,596	2,130	9,997	400	10,398
当期変動額合計	4,124	146	3,596	2,130	9,997	400	20,113
当期末残高	7,043	34	5,663	689	13,430	6,356	127,181

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	26,095	52,790	△659	107,393
当期変動額					
剰余金の配当			△2,298		△2,298
親会社株主に帰属する当期純利益			14,313		14,313
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△152		247	94
株式交換による増減		3,416		411	3,828
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得		△0		△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,264	12,015	638	15,917
当期末残高	29,166	29,359	64,806	△20	123,311

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,043	34	5,663	689	13,430	6,356	127,181
当期変動額							
剰余金の配当							△2,298
親会社株主に帰属する当期純利益							14,313
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							94
株式交換による増減							3,828
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,438	△200	△4,138	△980	△7,758	△3,851	△11,609
当期変動額合計	△2,438	△200	△4,138	△980	△7,758	△3,851	4,308
当期末残高	4,605	△166	1,525	△291	5,672	2,505	131,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,070	18,992
減価償却費	6,436	6,242
減損損失	1,520	—
のれん償却額	234	234
持分法による投資損益 (△は益)	△6,338	△11,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	210
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△957	△1,126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	△46
受取利息及び受取配当金	△543	△531
支払利息	564	500
固定資産廃棄損	350	357
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△509
売上債権の増減額 (△は増加)	△76	907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△963	328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,377	△2,922
その他	△313	△863
小計	11,505	10,217
利息及び配当金の受取額	1,957	3,364
利息の支払額	△563	△498
法人税等の支払額	△3,310	△2,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,588	10,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,851	△6,981
有形固定資産の売却による収入	97	111
無形固定資産の取得による支出	△372	△359
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
投資有価証券の売却による収入	8	941
関係会社株式の取得による支出	—	△2,895
貸付けによる支出	△91	△103
貸付金の回収による収入	162	135
その他	△552	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,600	△9,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,421	4,697
長期借入れによる収入	8,000	4,822
長期借入金の返済による支出	△7,565	△8,440
配当金の支払額	△1,212	△2,290
リース債務の返済による支出	△433	△238
その他	△142	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,776	△1,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,451	△358
現金及び現金同等物の期首残高	12,402	14,853
現金及び現金同等物の期末残高	14,853	14,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

主要な連結子会社名

日曹商事(株)

三和倉庫(株)

日曹金属化学(株)

日曹エンジニアリング(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

Novus International, Inc.

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)

常熟力菱精細化工有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)及び常熟力菱精細化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
------------	----

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益が56百万円、税金等調整前当期純利益が1,145百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,145百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,145百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
		化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコラート、有機チタン、PCB無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顕色剤
		機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ピストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
		医薬品・医薬中間体	HPC、DAMN、ファロペネムナトリウム、AOSA
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、エイゲン、コンクルード、アルファード
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫・運送業務	
建設事業	プラント建設、土木建築		

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,355	47,030	35,451	3,815	13,399	141,052	7,009	148,062	—	148,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,000	118	5,098	1,624	6,807	29,649	3,466	33,115	△33,115	—
計	57,355	47,149	40,549	5,440	20,206	170,701	10,476	181,178	△33,115	148,062
セグメント利益	526	4,340	267	448	1,354	6,937	434	7,372	△86	7,285
セグメント資産	104,745	64,578	16,059	8,854	14,133	208,371	9,521	217,892	3,392	221,285
減価償却費	3,966	2,446	35	266	65	6,779	138	6,918	△481	6,436
減損損失	1,520	—	—	—	—	1,520	—	1,520	—	1,520
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,344	1,381	14	413	62	9,216	364	9,581	△1,220	8,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は26,081百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	40,628	43,878	33,887	3,897	13,335	135,628	7,083	142,711	—	142,711
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,954	101	4,674	1,686	4,916	27,333	3,115	30,449	△30,449	—
計	56,582	43,980	38,562	5,583	18,252	162,961	10,199	173,161	△30,449	142,711
セグメント利益	2,141	2,380	269	449	1,392	6,633	835	7,469	△53	7,415
セグメント資産	110,580	64,219	15,031	8,933	12,053	210,817	10,029	220,847	△260	220,587
減価償却費	3,741	2,338	32	323	65	6,502	141	6,643	△400	6,242
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,288	1,888	39	626	120	7,963	243	8,207	△1,083	7,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は22,910百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	794円87銭	828円91銭
1株当たり当期純利益金額	72円00銭	92円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,945	14,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,945	14,313
期中平均株式数(千株)	152,019	154,228

(重要な後発事象)

当社の持分法適用関連会社であるNovus International, Inc. (以下Novus社)は、平成28年5月6日の同社取締役会決議に基づき、平成28年5月11日に75百万米ドルの増資を実施し、三井物産株式会社が米国子会社を通じて増資を引き受けたことにより、増資後の資本金が175百万米ドルとなりました。この結果、当社のNovus社に対する所有持分は35%から20%となりました。これに伴い、平成29年3月期において持分変動利益9億7百万円を特別利益として計上する見込みであります。

なお、Novus社はこの増資に先立ち、平成28年5月10日に平成28年3月31日を基準日として利益剰余金の配当を実施しており、当社は配当金305億9千3百万円を受領いたしました。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,661	6,715
受取手形	984	810
売掛金	30,663	30,008
製品	17,007	14,882
仕掛品	221	127
原材料及び貯蔵品	4,664	5,185
繰延税金資産	1,395	1,203
短期貸付金	2,690	3,770
その他	2,340	2,461
貸倒引当金	△30	△1
流動資産合計	65,599	65,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,882	8,618
構築物	4,298	4,427
機械及び装置	11,101	11,061
車両運搬具	107	88
工具、器具及び備品	1,330	1,326
土地	15,802	15,798
リース資産	74	63
建設仮勘定	139	800
有形固定資産合計	41,738	42,184
無形固定資産		
のれん	1,173	938
ソフトウェア	523	492
リース資産	98	5
その他	209	126
無形固定資産合計	2,003	1,563
投資その他の資産		
投資有価証券	20,419	16,194
関係会社株式	15,222	21,135
関係会社出資金	490	539
長期貸付金	2,641	2,363
前払年金費用	5,603	6,583
その他	1,806	1,399
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	45,584	47,614
固定資産合計	89,326	91,362
資産合計	154,925	156,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,173	8,617
短期借入金	27,517	31,482
リース債務	141	41
未払金	1,634	1,220
未払費用	1,434	1,377
未払法人税等	866	319
預り金	5,101	5,012
賞与引当金	2,473	2,471
その他	484	674
流動負債合計	49,826	51,217
固定負債		
長期借入金	16,292	13,248
リース債務	40	32
繰延税金負債	3,775	2,908
資産除去債務	582	585
その他	1,560	1,659
固定負債合計	22,250	18,434
負債合計	72,077	69,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	23,084	24,148
その他資本剰余金	3,011	4,217
資本剰余金合計	26,095	28,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	822	843
繰越利益剰余金	21,035	24,515
利益剰余金合計	21,858	25,358
自己株式	△659	△20
株主資本合計	76,460	82,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,454	4,089
繰延ヘッジ損益	△67	△85
評価・換算差額等合計	6,386	4,004
純資産合計	82,847	86,874
負債純資産合計	154,925	156,526

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	85,957	84,303
売上原価	61,596	59,914
売上総利益	24,361	24,389
販売費及び一般管理費	20,245	20,956
営業利益	4,115	3,432
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,294	3,740
その他	2,561	1,937
営業外収益合計	4,856	5,677
営業外費用		
支払利息	480	441
その他	1,495	1,611
営業外費用合計	1,976	2,052
経常利益	6,995	7,057
特別利益		
投資有価証券売却益	—	507
その他	—	1
特別利益合計	—	508
特別損失		
減損損失	2,078	—
固定資産廃棄損	281	326
投資有価証券評価損	—	158
その他	12	35
特別損失合計	2,371	519
税引前当期純利益	4,623	7,046
法人税、住民税及び事業税	1,028	642
法人税等調整額	△365	605
法人税等合計	663	1,247
当期純利益	3,960	5,798

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	23,084	3,011	26,095	782	19,357	20,139	△644	74,757
会計方針の変更による累積的影響額						△1,025	△1,025		△1,025
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,166	23,084	3,011	26,095	782	18,331	19,113	△644	73,731
当期変動額									
剰余金の配当						△1,216	△1,216		△1,216
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					39	△39	-		-
当期純利益						3,960	3,960		3,960
自己株式の取得								△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	39	2,704	2,744	△14	2,729
当期末残高	29,166	23,084	3,011	26,095	822	21,035	21,858	△659	76,460

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,608	△59	2,548	77,305
会計方針の変更による累積的影響額				△1,025
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,608	△59	2,548	76,279
当期変動額				
剰余金の配当				△1,216
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				-
当期純利益				3,960
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,846	△7	3,838	3,838
当期変動額合計	3,846	△7	3,838	6,568
当期末残高	6,454	△67	6,386	82,847

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	23,084	3,011	26,095	822	21,035	21,858	△659	76,460
当期変動額									
剰余金の配当						△2,298	△2,298		△2,298
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					20	△20	—		—
当期純利益						5,798	5,798		5,798
自己株式の取得								△22	△22
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株式交換による増減		1,064	1,206	2,271				659	2,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	1,064	1,206	2,271	20	3,479	3,500	638	6,409
当期末残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	24,515	25,358	△20	82,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,454	△67	6,386	82,847
当期変動額				
剰余金の配当				△2,298
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
当期純利益				5,798
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				0
株式交換による増減				2,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,365	△17	△2,382	△2,382
当期変動額合計	△2,365	△17	△2,382	4,026
当期末残高	4,089	△85	4,004	86,874

7. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

平成28年3月期 連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減	平成29年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	148,062	142,711	△5,350	140,000	△2,711
営業利益	7,285	7,415	130	5,200	△2,215
経常利益	14,924	18,952	4,028	10,800	△8,152
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,945	14,313	3,367	9,300	△5,013

2. セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減	平成29年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	41,355	40,628	△727	39,800	△828
	営業利益	526	2,141	1,614	1,720	△421
農業化学品事業	売上高	47,030	43,878	△3,151	42,000	△1,878
	営業利益	4,340	2,380	△1,959	1,700	△680
商社事業	売上高	35,451	33,887	△1,563	34,400	512
	営業利益	267	269	1	270	0
運輸倉庫事業	売上高	3,815	3,897	81	4,000	102
	営業利益	448	449	1	400	△49
建設事業	売上高	13,399	13,335	△63	13,100	△235
	営業利益	1,354	1,392	38	670	△722
その他	売上高	7,009	7,083	73	6,700	△383
	営業利益	434	835	400	170	△665
合計	売上高	148,062	142,711	△5,350	140,000	△2,711
	営業利益	7,285	7,415	130	5,200	△2,215

3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,588	10,639	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,600	△9,424	△4,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,776	△1,323	1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	△251	△489
現金及び現金同等物の期末残高	14,853	14,494	△358

4. 主要指標

(単位：百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減	平成29年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
為替レート (円/\$)	110.0	119.9	9.9	110.0	△9.9
設備投資額	7,987	6,764	△1,223	7,000	235
減価償却費	6,436	6,242	△193	6,600	357
研究開発費	6,343	6,670	326	7,200	529
1株当たり当期純利益	72.00	92.81	20.81	59.77	△33.04
総資産	221,285	220,587	△697		